（様式１）

「いしかわ健康経営宣言企業」申込書

（　　　　年　　月　　日現在）

|  |  |
| --- | --- |
| 名称（＊） |  |
| 所在地（＊） | 〒 |
| 代表者職・氏名 |  |
| ホームページURL（＊） |  |
| 業種（＊） |  | 従業員数人 |
| 加入保険者 | 1　健保組合（単一）　　　２　健保組合（総合）　　　３　その他 |
| 連絡先 | 担当部署名 |  |
| 担当者名 |  |
| TEL |  |
| FAX |  |
| メールアドレス |  |

健康づくりの取組目標・取組内容

|  |  |
| --- | --- |
| 健康経営宣言（目標） |  |
| 裏面のチェックを基に取り組み項目を決定してください１つ以上に○をつけてください | **1 健康診断の受診**（受診勧奨の取り組み：精密検査が必要な者や要治療者への受診勧奨　等）**2 健診結果の活用**（対象者への保健指導の実施　等）**3 健康づくりのための職場環境整備**（健康づくり目標の設定　等）**4 食生活の改善に向けた取り組み**（健康に配慮した仕出し弁当の利用促進や社員食堂における健康メニューの提供 等）**5 運動機会の増進に向けた取り組み**（日々のラジオ体操の実施 等）**6 たばこ対策**（受動喫煙対策、禁煙支援　等）**7 こころの健康**（ストレスチェック実施、相談できる職場の雰囲気づくり等）**8 歯･口腔の健康への取り組み**（食後の歯みがきスペースの確保、歯科健診受診等の推進等）**9 その他**（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

（下記の該当項目にチェックを入れてください。）

県ホームページに（＊）の内容を掲載することを承諾します。

　　｢いしかわ健康経営宣言企業｣の認定要件※（裏面下段）を全て満たします。【必須】

上記のとおり申し込みます。

　　年　　　月　　　日

所在地

名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

**健康チェックシート**

現在の取り組み状況について振り返り、取り組み内容を決定しましょう。（全て実施している必要はありません。）

（様式１・裏面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 分野 | 質問 | 実施状況 |
| 健（検）診 | 1 | 従業員の皆様は健診を受診していますか | はい | いいえ |
| 2 | 受診勧奨の取り組みをしていますか | はい | いいえ |
| 3 | 保険者による特定健康診査および特定保健指導を実施していますか | はい | いいえ |
| 健診結果の活用 | 4 | 健診の結果、保健指導や再検査が必要な従業員に受診させていますか | はい | いいえ |
| 5 | 40歳以上の従業員の健診データを加入保険者に提供していますか | はい | いいえ |
| 健康づくりのための職場環境整備 | 6 | 健康増進・過重労働防止に向けた具体的目標（計画）を設定していますか | はい | いいえ |
| 7 | 仕事と家庭の両立に向けた環境づくりの取り組みを実施していますか（例：ノー残業デーの設定、年休取得の目標設定等） | はい | いいえ |
| 8 | コミュニケーション促進に向けた取り組みを実施していますか（例：社内レクリエーション等） | はい | いいえ |
| 9 | 病気の治療と仕事の両立の促進に向けた取り組みを実施していますか（例：相談窓口の設置、通院のための休暇制度等） | はい | いいえ |
| 食の取り組み | 10 | 食生活改善に向けた取り組みを実施していますか（例：社員食堂における栄養成分表示、セミナーを開催等） | はい | いいえ |
| 運動の取り組み | 11 | 運動機会の増進に向けた取り組みを実施していますか（例：日々のラジオ体操の実施、ジムの利用料の補助等） | はい | いいえ |
| たばこ対策 | 12 | 社内の禁煙・分煙対策を実施していますか | はい | いいえ |
| 心の健康 | 13 | メンタルヘルスにかかる相談体制を整えていますか | はい | いいえ |
| 14 | ストレスチェックを実施していますか | はい | いいえ |
| 歯・口腔の健康への取り組み | 15 | 歯と口腔の健康に向けた取り組みを実施していますか（例：セミナーの開催、食後の歯みがき習慣の推奨等） | はい | いいえ |

**認定要件※**

次に掲げる全てに該当する企業、団体等（以下「企業等」という。）を対象とする。

　（１）県内に事業所を有し、かつ従業員の健康づくりに意欲的であること

　（２）関係法令（労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）、健康増進法（平成14年法律第103号）等）

が遵守されていること

　（３）宗教活動や特定の政治団体活動を行っていないこと

　（４）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）に定める暴力団では

ないこと及びそれと関係を有していないこと